

2026年10月27日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

第135回中小製造業設備投資動向調査・要約版 2026年度修正計画(9月調査)

2026年度の国内設備投資額(修正計画)は、2025年度実績に比べて17.7%増加となった。

<調査の要領>

- 調 査 対 象 総務省事業所母集団データベース(令和5年次フレーム)をもとに把握した全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業55,356社。当調査は年2回(4月、9月)実施しており、4月調査では層化無作為抽出法により30,000社を選定。9月調査では、4月調査の有効回答先を調査対象としている。
- 調 査 方 法 調査対象に調査票を送付、自社記入のうえ返送を受けた。
設備投資額については、返送された調査票をもとに母集団推計を行った。
- 有効回答企業数 発送数7,656社のうち、有効回答数5,526社(熊本県の88社については調査対象外とした)
- 回 答 率 72.2%
- 調 査 時 点 2026年9月上旬

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1763(担当:真瀬、葛貴)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティノースタワー

※調査の全文につきましては、[こちら](#)をご覧ください。

1 国内設備投資額の2026年度修正計画

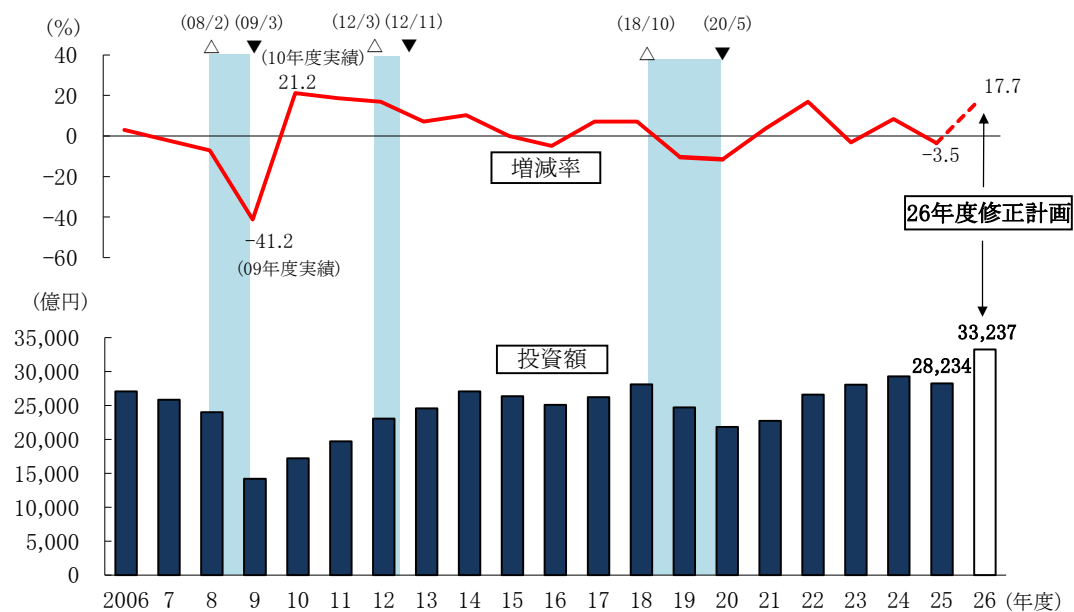
- 2026年度の国内設備投資額（修正計画）は、2025年度実績に比べて17.7%増加となった。
- 上半期は、前年同期実績に比べて11.1%増加し、下半期は、同23.1%増加している。

(単位:億円、%)

	2024年度実績		2025年度実績		2026年度修正計画		(参考)2026年度当初計画	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
年 度 計	29,266	8.4	28,234	-3.5	33,237	17.7	28,727	1.7
上 半 期	14,038	10.3	12,708	-9.5	14,123	11.1	14,022	10.3
下 半 期	15,228	6.8	15,526	2.0	19,114	23.1	14,705	-5.3

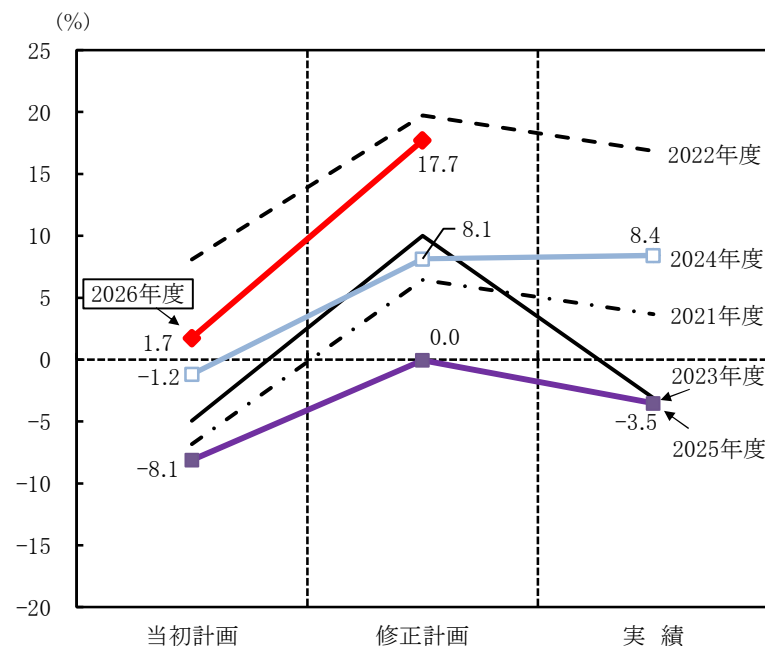
- (注) 1 本調査では、百万円単位で集計を行っている。ただし、設備投資額を億円単位で表示する場合は、千万円の位を四捨五入している（以下同じ）。
 2 増減率は、特段の断りがない限り前年度同期実績に対するものであり、小数第2位を四捨五入して表示している（以下同じ）。
 3 2024年度の設備投資額は、母集団の変更に伴い再推計を行ったうえで算出している。
 4 リースによる設備投資は含まない。

図－1 設備投資額および増減率（前年度実績比）の推移



- (注) 1 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す。
 2 母集団は、2021年度実績までは工業統計調査、2022年度実績以降は事業所母集団データベースに基づいている（以下同じ）。

(参考) 各年度中における設備投資増減率の推移

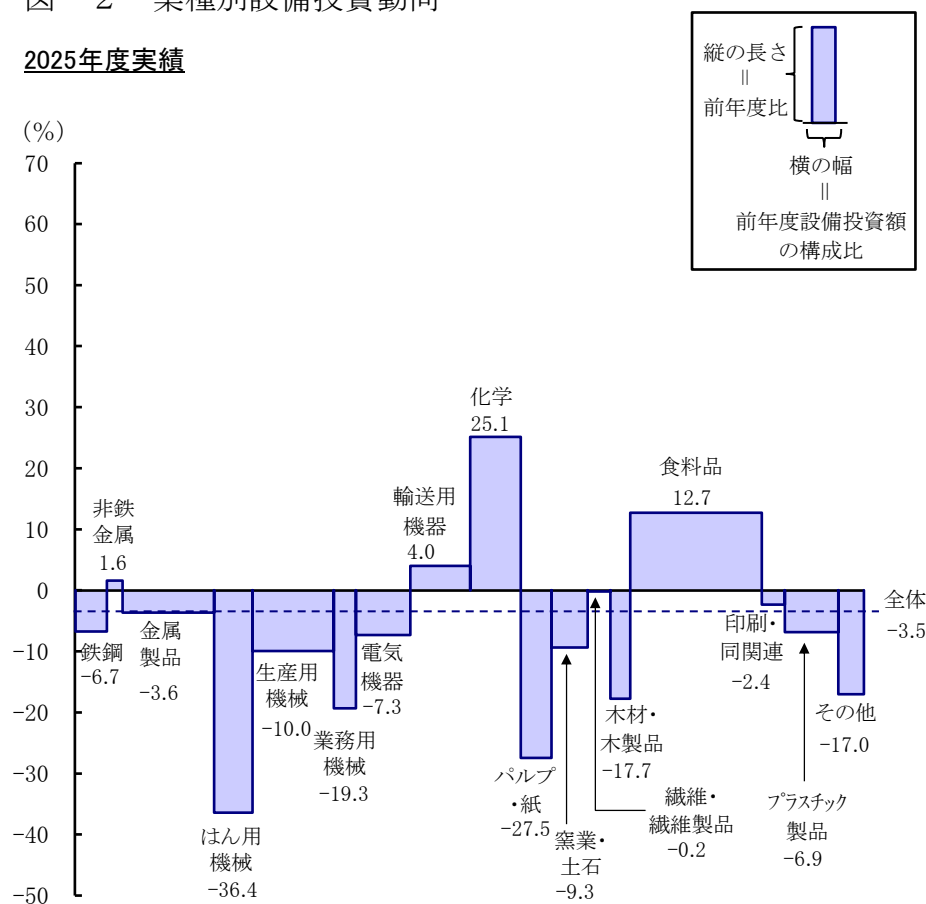


2 業種別設備投資動向

- 2026年度修正計画では、2025年度実績に比べ、全17業種中10業種で増加した。
- 2026年度修正計画を業種別にみると、「プラスチック製品」「業務用機械」「化学」などが大きく増加している。

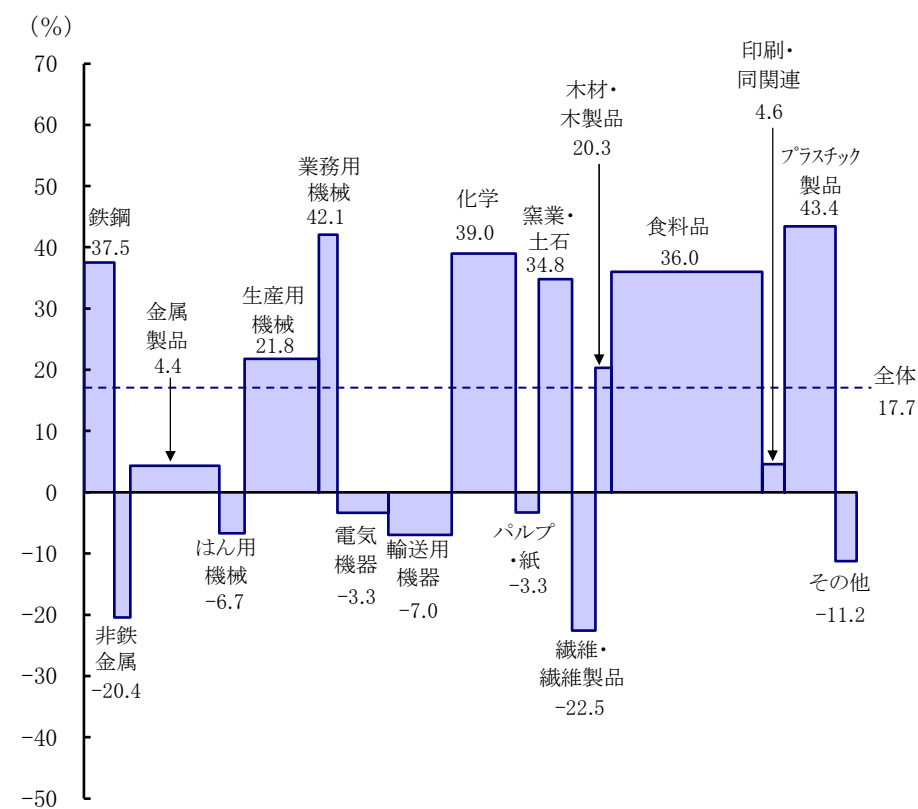
図－2 業種別設備投資動向

2025年度実績



- (注) 1 グラフ中の数字は、2024年度実績比増減率。
2 横軸は、2024年度実績における業種別構成比。

2026年度修正計画



- (注) 1 グラフ中の数字は、2025年度実績比増減率。
2 横軸は、2025年度実績における業種別構成比。

3 内容別設備投資

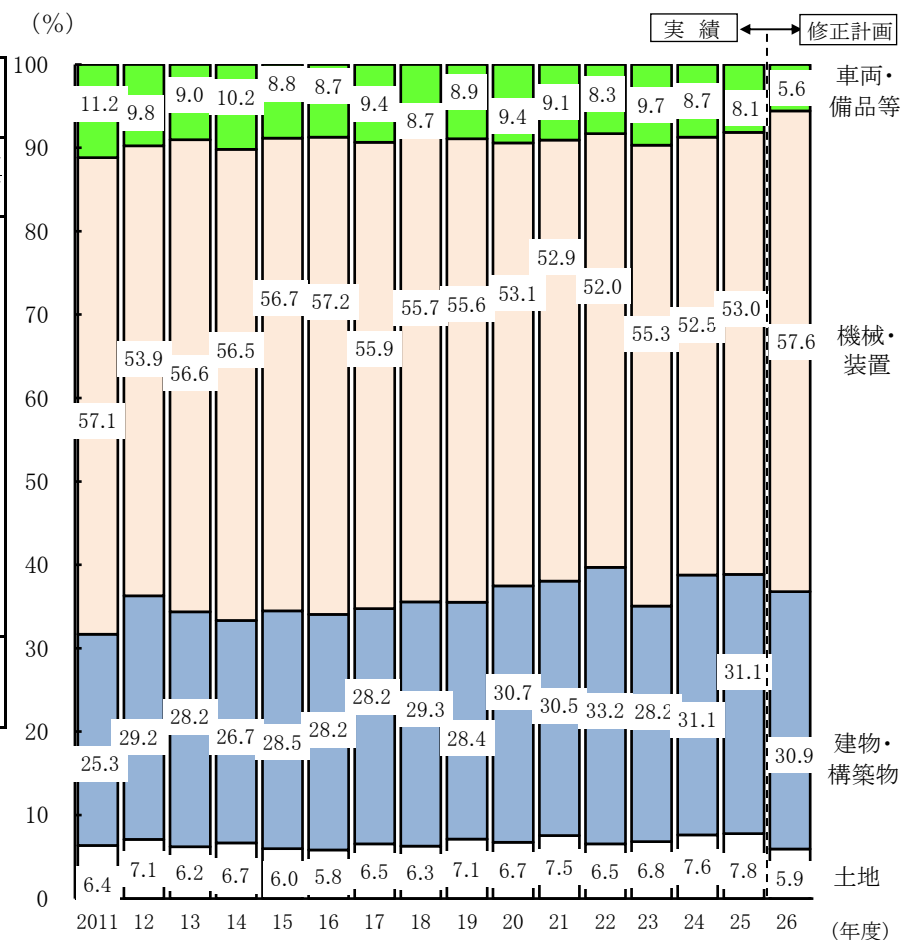
- 2026年度修正計画について設備投資の内容をみると、2025年度実績に比べて「機械・装置」や「建物・構築物」が増加している。

表－2 設備投資の内容

	2025年度実績			2026年度修正計画			
	金 額	増減率	構成比	金 額	増減率	構成比	2026修正計画 2026当初計画
土 地	2,192	-4.2	7.8	1,968	-10.2	5.9	33.7
建物・構築物	8,784	-4.5	31.1	10,259	16.8	30.9	12.3
機 械 ・ 装 置	14,963	-2.0	53.0	19,151	28.0	57.6	18.6
船舶・車両・運搬 具・耐用年数1年 以上の工具・器具・ 備品等	2,296	-8.8	8.1	1,858	-19.1	5.6	-5.5
合 計	28,234	-3.5	100.0	33,237	17.7	100.0	15.7

(注) 構成比は小数第2位を四捨五入して表示しているため、合計は100%にならない場合がある
(以下同じ)。

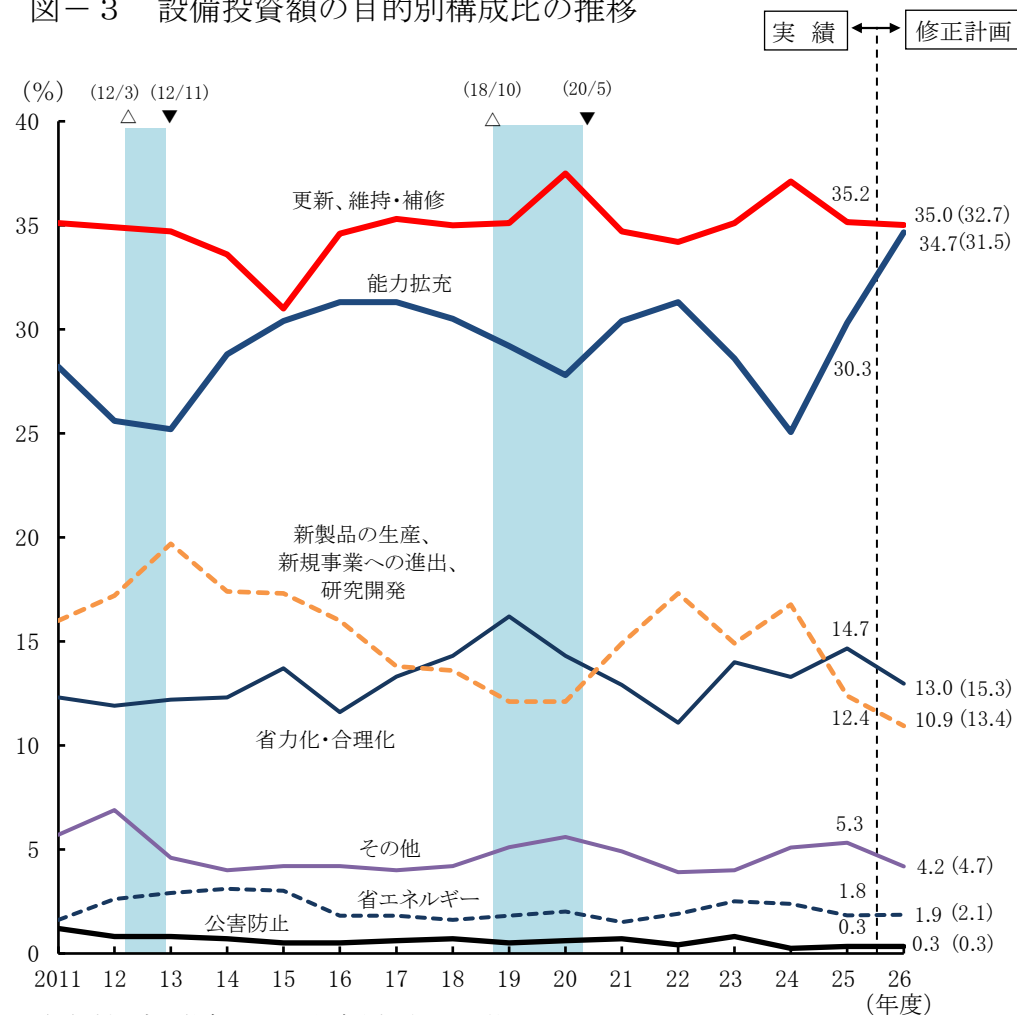
(参考) 内容別構成比の推移



4 目的別設備投資

- 2026年度修正計画の設備投資の目的をみると、「更新・維持・補修」の構成比が35.0%と最も高く、次いで「能力拡充」(34.7%)、「省力化・合理化」(13.0%)の順となっている。
- 2025年度実績と比べると「能力拡充」などの割合が上昇し、「省力化・合理化」や「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」などの割合が低下している。

図－3 設備投資額の目的別構成比の推移



（参考）設備投資額の目的別増減の推移（前年度実績比）（単位: %）

年 度	更新・維持・補修	能力拡充	新製品・新規事業研究開発	省力化・合理化	省エネ	公害防止	その他	全 体
2019	-9.9	-14.8	-20.9	1.5	0.8	-25.3	8.8	-10.4
2020	-5.5	-15.8	-11.5	-21.9	-1.7	6.2	-2.9	-11.5
2021	-4.1	12.6	28.7	-5.8	-22.2	21.0	-9.3	3.7
2022	15.2	20.3	35.7	0.5	48.0	-33.2	-7.0	16.9
2023	0.6	-12.3	-16.6	22.2	27.5	55.0	-0.6	-3.1
2024	14.9	-4.8	22.2	3.0	4.1	-59.3	38.2	8.4
2025	-7.9	16.4	-29.2	5.7	-25.2	22.4	-0.1	-3.5
2026 (修正計画)	17.2	34.7	4.0	4.1	19.6	17.7	-7.6	17.7

（参考）設備投資額の目的別増減率（2026年度当初計画比）（単位: %）

2026 (修正計画)	23.8	27.5	-5.2	-2.2	2.0	23.2	3.5	15.7
-------------	------	------	------	------	-----	------	-----	------